

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 東邦金属株式会社
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小野 晃久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6202-3376

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,737	—	△65	—	△61	—	△117	—
20年3月期第2四半期	4,092	3.2	235	17.3	223	8.1	124	10.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.04	—
20年3月期第2四半期	5.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,667	5,910	61.1	253.84
20年3月期	9,958	6,146	61.7	263.89

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,910百万円 20年3月期 6,146百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△13.9	△90	△119.3	△120	△129.2	△190	△179.5	△8.16

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	23,380,012株	20年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	95,170株	20年3月期	88,643株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	23,288,232株	20年3月期第2四半期	23,298,733株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した内容から変更しております。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国金融市場の混乱を契機とした証券市場の低迷、円高の進展、輸出の鈍化、設備投資及び個人消費の減速等急激に景気悪化の様相を示すにいたりました。

このような状況下、当社におきましては、高付加価値製品の開発、品質保証体制の充実と合理化、及び生産工程の効率化、費用削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、前事業年度末から減少した薄型テレビ関連部材の受注が回復せず、経営成績は低調に推移しました。

この結果、売上高は3,737百万円（前年同四半期累計期間比8.7%減）となりました。

損益面では、操業度低下に伴い費用効率が悪化し、経常損失は61百万円（前年同四半期累計期間は223百万円の利益）となりました。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、原材料等の期初在庫の評価減を行い特別損失に計上した結果、四半期純損失は117百万円（前年同四半期累計期間は124百万円の純利益）となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、モリブデン及びタングステン棒・磨棒が減少し、売上高は2,583百万円（前年同四半期累計期間比12.8%減）となりました。

合金及び電気・電子部品部門は、光通信用タングステン合金の増加により売上高409百万円（前年同四半期累計期間比4.9%増）となりました。その他部門は、売上高542百万円（前年同四半期累計期間比2.3%減）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の増加により売上高201百万円（前年同四半期累計期間比9.2%増）となりました。

なお、前年同四半期累計期間比等の数値は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等により前事業年度末に比べ291百万円減少して9,667百万円となりました。

負債は、買掛金の減少等により前事業年度末に比べ55百万円減少し、3,757百万円となりました。

純資産は、当第2四半期会計期間の純損失と剰余金の配当による減少等により、前事業年度末に比べ235百万円減少して5,910百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

景気の悪化は世界的な広がりで行進し、当社を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

長引く厳しい経営環境のもと、市場ニーズを捉えた新製品開発による収益力の強化を図るとともに、費用削減、在庫圧縮を進め、環境悪化に適応した収益構造に改善することが課題であります。

しかしながら、通期損益の短期間で著しい改善は困難であり、このため、平成20年5月15日に公表した通期業績予想及び配当予想につきまして1ページに記載のとおり修正させていただきます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期累計期間の売上総利益が32,385千円減少し、営業損失及び経常損失が32,385千円増加し、税引前四半期純損失が122,694千円増加しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期会計期間末のリース資産が有形固定資産に110,827千円、無形固定資産に8,833千円、リース債務が流動負債「その他」に91,474千円、固定負債「その他」に28,693千円計上されております。

なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。

(3) 追加情報

当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。

ただし、当社所定の耐用年数によっている機械装置については除外しております。

この結果、従来の方法に比べて第2四半期累計期間の売上総利益が23,113千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が23,174千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,986	851,164
受取手形及び売掛金	1,948,560	1,783,904
商品及び製品	134,122	180,111
仕掛品	1,753,550	1,777,255
原材料及び貯蔵品	1,217,999	1,403,074
その他	360,864	177,862
貸倒引当金	△194	△713
流動資産合計	5,912,888	6,172,659
固定資産		
有形固定資産	2,685,982	2,729,725
無形固定資産	14,256	5,423
投資その他の資産		
その他	1,080,589	1,076,024
貸倒引当金	△25,947	△24,907
投資その他の資産合計	1,054,641	1,051,117
固定資産合計	3,754,881	3,786,265
資産合計	9,667,769	9,958,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847,352	1,120,815
短期借入金	1,499,000	1,163,130
未払法人税等	13,046	90,986
賞与引当金	157,025	198,433
役員賞与引当金	—	15,570
その他	436,261	356,793
流動負債合計	2,952,685	2,945,727
固定負債		
長期借入金	304,000	401,000
退職給付引当金	366,523	349,431
役員退職慰労引当金	104,300	114,300
その他	29,678	2,167
固定負債合計	804,501	866,899
負債合計	3,757,187	3,812,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	2,290,473	2,290,473
利益剰余金	959,470	1,169,955
自己株式	△18,905	△18,047
株主資本合計	5,762,867	5,974,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,714	172,086
評価・換算差額等合計	147,714	172,086
純資産合計	5,910,582	6,146,297
負債純資産合計	9,667,769	9,958,925

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,737,579
売上原価	3,412,883
売上総利益	324,695
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	122,548
賞与引当金繰入額	24,704
役員退職慰労引当金繰入額	8,600
退職給付費用	23,846
減価償却費	16,645
その他の販売費及び一般管理費	194,193
販売費及び一般管理費合計	390,537
営業損失(△)	△65,842
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,688
為替差益	12,662
その他	11,318
営業外収益合計	33,670
営業外費用	
支払利息	14,960
その他	14,371
営業外費用合計	29,331
経常損失(△)	△61,503
特別利益	
投資有価証券売却益	1,026
特別利益合計	1,026
特別損失	
たな卸資産評価損	90,309
投資有価証券評価損	4,362
特別損失合計	94,672
税引前四半期純損失(△)	△155,149
法人税、住民税及び事業税	5,314
法人税等調整額	△43,144
法人税等合計	△37,830
四半期純損失(△)	△117,319

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△155,149
減価償却費	225,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,407
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,091
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△9,688
支払利息	14,960
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,026
たな卸資産評価損	90,309
固定資産除却損	4,764
投資有価証券評価損益(△は益)	4,362
売上債権の増減額(△は増加)	△164,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,186
その他	△15,761
小計	△95,631
法人税等の支払額	△92,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△257,049
投資有価証券の取得による支出	△844
投資有価証券の売却による収入	1,360
利息及び配当金の受取額	9,688
その他	△55,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△111,130
利息の支払額	△15,225
配当金の支払額	△92,335
自己株式の取得による支出	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△353,177
現金及び現金同等物の期首残高	851,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,986

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	2,531,828	2,290,473	1,169,955	△18,047	5,974,210
当第2四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△93,165		△93,165
四半期純損失			△117,319		△117,319
自己株式の取得				△858	△858
当第2四半期会計期間末までの変動額合計			△210,484	△858	△211,343
当第2四半期会計期間末残高	2,531,828	2,290,473	959,470	△18,905	5,762,867

「参考資料」

(要約) 前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,092,867	100.0
II 売上原価	3,426,324	83.7
売上総利益	666,542	16.3
III 販売費及び一般管理費	430,907	10.5
営業利益	235,635	5.8
IV 営業外収益	20,208	0.5
V 営業外費用	32,472	0.8
経常利益	223,370	5.5
税引前中間純利益	223,370	5.5
法人税、住民税及び事業税	120,834	
法人税等調整額	△ 21,952	98,882
中間純利益		124,488
		3.0

(要約) 前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	223,370
2 減価償却費	164,120
3 貸倒引当金の減少額	△ 1,549
4 賞与引当金の増加額	13,539
5 役員賞与引当金の減少額	△ 7,800
6 退職給付引当金の増加額	11,635
7 役員退職慰労引当金の増加額	3,000
8 受取利息及び受取配当金	△ 8,513
9 支払利息	12,976
10 固定資産廃棄損	3,504
11 売上債権の減少額	57,841
12 たな卸資産の増加額	△ 261,399
13 仕入債務の減少額	△ 51,999
14 その他	50,126
小計	208,854
15 法人税等の支払額	△ 97,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 120,583
2 投資有価証券の取得による支出	△ 732
3 利息及び配当金の受取額	8,513
4 その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借による収入	150,000
2 長期借入金の返済による支出	△ 129,000
3 利息の支払額	△ 13,153
4 配当金の支払額	△ 92,259
5 その他	△ 2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,162
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 89,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高	951,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	861,976

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
電気・電子部門	3,554,420
超硬合金部門	201,709
合計	3,756,130

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
電気・電子部門	3,542,363	480,668
超硬合金部門	212,616	10,906
合計	3,754,980	491,575

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)
電気・電子部門	タングステン	943,181
	モリブデン	1,640,331
	タングステン・モリブデン部門	2,583,512
	合金及び電気・電子部品部門	409,774
	その他部門	542,409
	電気・電子部門計	3,535,696
超硬合金部門	超硬合金部門	201,882
合計		3,737,579

- (注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
719,334	19.2

- 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 4 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	当第2四半期累計期間
	%
アジア	97.5
その他	2.5
合計	100.0